

日本経済と公共投資

～国際経済環境の変化の下で、公共投資に関する政策の変革を求める～

昭和 60 年 7 月

(財) 建設経済研究所

はじめに

明治維新以来日本の経済社会の運営の基調は、常に外国を目標とし、その影響を受け、いわば外圧とも云うべき下で選びとられてきた。今回の国際経済摩擦も、まさに、その例外ではない。実際、僅か40年間に廃墟の最貧国から繁栄の最富国に駆け上がった日本、外貨不足が成長の壁と云われたのはついこのあいだのことである。今年年間500億ドルに迫る経常収支の大黒字が、経済運営の足かせになるほどの様変りの状況になっている。

シュルツ国務長官の発言をみるまでもなく、日本経済の成長が内需と外需の均衡を欠き、アメリカ等への輸出増大による外需依存であること、かつての高成長・高貯蓄・高投資の図式が中成長・中投資になってもなお高貯蓄が続き、国内に有力な投資先を持たないまま、資金がアメリカに流出し、“未成熟の債権国”になっていることが経済摩擦の大きな問題である。

来春には東京サミットが開かれる。近く、世界中が注目する日本の対外経済政策の姿勢を示すアクションプログラムが作られ、国際経済摩擦の解消のために様々な対策が講じられようとしている。

このような内外の経済環境の変化の下で今こそ公共事業・住宅投資先導の内需拡大策が積極的に打ち出される必要がある。少なくとも経済成長に見合った程度に公共事業を伸ばすことにより、内需を拡大するとともに、誰がみても明らかに立ち遅れている住宅と社会資本の充実を進めるべきである。このためには、適度の建設公債の増発による余剰資金の活用や、場合によっては必要な税制の見直しをタブー視すべきではない。

これらの政策は、まず国際経済摩擦の解消に資するものではあるが、本質的には、それがあろうとなかろうと、われわれがわれわれ自身のために実施しなければならない21世紀へ向けての重要な課題と認識する必要がある。

本レポートは“日本の金は日本で使う”という視点から当建設経済研究所の日本経済と公共投資に関する見解をとりまとめたものである。施策展開に資することとなれば幸いである。

昭和60年7月

財団法人 建設経済研究所
理事長 穴戸寿雄

目 次

I. 公共投資をめぐる内外の経済環境の変化	1
1. 国内経済	1
2. 国際経済	3
3. 公共事業の立ち遅れ	4
II. 国際経済摩擦の深刻化と公共事業抑制の先行き	7
III. 住宅・社会資本整備の現状と対応	11
1. 各五箇年計画の進捗の遅れ	11
2. 社会資本ストックの酷使	12
3. 貧弱な住宅ストック	13
4. アメリカにおける社会資本充実への回帰の動向	15
IV. 社会資本ストックの経済効果の計量的分析と着実な蓄積の必要性	19
1. 生産関数の設定	19
2. 生産関数による考察；経済成長率への影響	21
3. 着実な蓄積の必要性	21
V. 建設国債発行の論理とシステム	23
VI. 具体的政策提言	27
VII. 結 語	29

I. 公共投資をめぐる内外の経済環境の変化

- 昭和59年度のわが国の実質成長率は、実績で5.8%と過去数年で最も高い数値を示しているが、このうち2%ポイントが外需によるものであり、内需は弱く、とくに公共事業の寄与度はマイナスである。
- 国際経済摩擦は、この半年間で急激に深刻の度を加えている。昭和59年度のわが国の経常収支は370億ドル（8.9兆円）の黒字、アメリカの1,000億ドルを越す経常赤字の中でアメリカ議会の対日批判が高まり、あたかも「開戦前夜」の雰囲気のような状況にあるといわれる。日本の経済運営に、先進国途上国を問わず、大きな関心が高まっている。
- 公共事業は、昭和55年度以降6年間ゼロ、マイナスシーリングの下で抑制され、ために既存のストックが酷使され、今後このような事態が続くと円滑な経済活動や健全な国民生活に大きな支障をもたらすおそれがある。

1. 国内経済

- わが国経済は、昭和58年度の実質成長率3.9%から、昭和59年度は当初の政府見通しの4.1%に対して実績は5.7%と過去数年で最も高い伸びを示している。このうち1.9%ポイントが外需によるものであり、主としてアメリカの好景気に支えられた典型的な外需依存の景気拡大となっている。
- 内需は振わず、とくに住宅建設の停滞と公共事業の抑制は、内需拡大に対する内外の強い要請にかかわらず、その足をひっぱる大きな要因となっている。（図1-1）
- 住宅建設は、昭和51年から4年間約150万戸で推移した後、55年度以降110万戸～120万戸と低迷しており、しかも、最近持家の比率が減少、床面積の狭い賃貸住宅が増大している。GNPベースの実質民間住宅投資でも、54年度から59年度まで連続してマイナス成長であって、対GNP構成比は、50年代前半の平均7.1%から後半の5.7%と約1.4%ポイントの減少である。（図3-3）
- 公共事業にあっては、社会資本の整備が目下の急務であるにかかわらず、財政再

建の大きなしわ寄せを受け、昭和55年度以降のゼロシーリング、マイナスシーリングの中で、整備の速度は大幅に低下、既存ストックが酷使されて、交通渋滞の激化など円滑な経済活動や健全な国民生活に支障が目立ち始め、今後の憂慮される。

具体的にみると、公共投資の抑制は6年間続き、昭和60年度の一般会計公共事業費の伸びは▲1.7%、政府固定資本形成の伸びは▲0.4%と依然としてマイナスの状況が続き、経済成長率の名目6.1%、実質4.6%と景気が拡大する傾向の中で、経済成長率との差は拡大する一方である。(表1-1、表2-2)

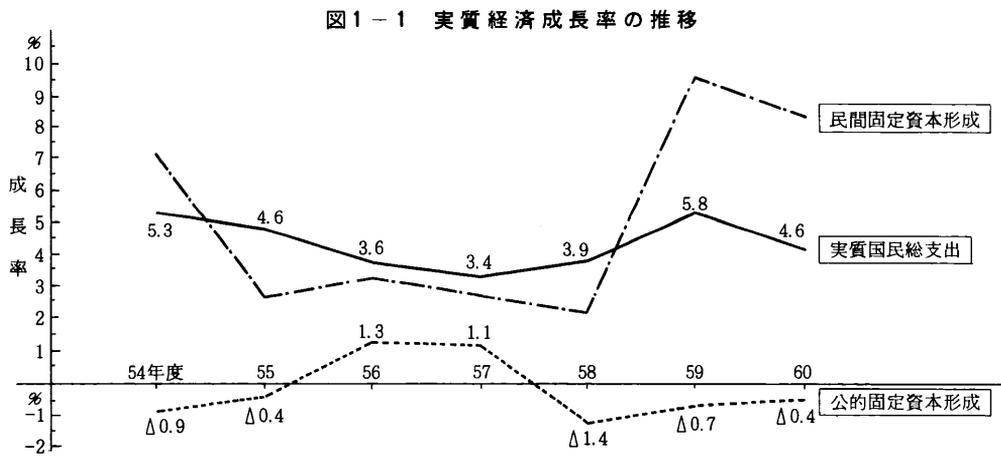


表1-1 昭和60年度建設投資関連予算(国費)

(単位: 億円、%)

	60年度	59年度	60/59増加率	59/58増加率
(1) 一般会計				
公共事業関係費	63,689	65,200	△ 2.3	△ 2.0
一般公共	62,076	63,140	△ 1.7	△ 0.9
災害復旧等	1,613	2,061	△ 21.8	△ 27.5
財政投融资合計	208,580	211,066	△ 1.2	1.9
(3) 地方財政計画				
投資的経費	166,343	163,865	1.5	△ 3.2
直轄・補助	82,197	81,129	1.3	△ 3.0
単独	84,146	87,736	1.7	△ 3.3
地方債				
一般会計債	33,887	43,851	△ 22.7	△ 4.3
準公営企業債	12,112	11,444	5.8	△ 3.6
公営企業債	10,839	11,190	△ 3.1	△ 3.2
(参考)				
一般会計合計	524,996	506,272	3.7	0.5
地方財政計画合計	505,271	482,892	4.6	1.7

(注) 上記の金額及び増加率はすべて当初のものである。

表 1 - 2 政府経済見通し（昭和60年1月25日閣議決定）

（参考）実質国民総支出

	58年度 (実績)	59年度 (実績 見込み)	60年度 (見通し)	対前年度 比増減率	
				59年度	60年度
民間最終消費支出	165.2	173.8	185.8	5.2	6.9
民間住宅	13.9	14.5	15.4	4.6	5.9
民間企業設備	41.5	45.4	49.2	9.5	8.3
民間在庫品増加	0.7	1.6	1.7	121.1	5.6
政府支出	51.2	52.8	53.7	3.2	1.6
最終消費支出	28.2	29.7	30.7	5.4	3.2
固定資本形成	23.3	23.1	23.0	△ 0.7	△ 0.4
輸出と海外からの所得 (控除)	44.7	51.1	54.6	14.3	6.8
輸入と海外への所得	38.6	42.7	45.7	10.5	7.2
国民総生産 (同・実質)	278.6	296.6	314.6	6.5	6.1
	-	-	-	5.3	4.6

		対前年度 増減比率	
		59年度 (実績 見込み)	60年度 (見通し)
主要 項目	民間最終消費 支出	3.1	4.1
	民間住宅	3.1	3.8
	民間企業設備	10.1	8.5
	政府支出	1.8	0.5
	輸出と海外 からの所得	13.7	5.6
	輸入と海外 への所得	12.0	5.5
	国民総支出 (=国民総生産)	5.3	4.6
	うち国内需要	4.3	4.4

2. 国際経済

- 高金利、ドル高の非難を受けながら、アメリカ経済はこのところマクロ的に景気拡大の中にある。1984年（昭和59年）には、実質経済成長は6.8%と1951年以来の高成長ぶりを示している。消費者物価上昇率4.3%と5年前の3分の1に下り、失業率は7.4%に低下しつつある。ただ、経常収支は4年前の81億ドルの黒字が一挙に1,016億ドルの赤字に転落とくに対日貿易赤字が▲368億ドルと史上最高の水準となっている。（表1-3）
- アメリカの内需超過・貯蓄不足と逆に日本の内需不足・貯蓄超過の相反するポジションが資本と商品の輸出入を通して相互に補完し、アメリカにとってはインフレなき高成長をもたらし、日本にとってはアメリカの外需に依存した比較的高い成長がもたらされ、短期的には、相互に補完した関係をつくり出しているかにみえる。

（図1-2）

また、わが国の国内の投資機会の不足と他方アメリカの高金利に誘われて対外投資が進み、アメリカの貯蓄不足と財政赤字を補うことになっているが、これがまた円安を招いて交易条件の偏りを増幅していると非難されている。（図1-3）

- このように、ドル高円安の行き過ぎがアメリカの諸産業に著しい打撃を与え、多くの産業の不振や失業をもたらし、経済不安の原因となっている。中長期的にみる

と、日本とアメリカの間の不自然な関係は、新たな火種を生み、長年の貿易摩擦をいっそう深刻にしている。日本の市場開放、輸入の促進と内需の拡大を求める声は、国際的に高まっており、アメリカのみならず先進国・途上国を問わず日本の市場開放が、国際的世論になり、アクションプログラムの作成、その実行などわが国の新たな対応を注視している。

- わが国の輸出への批判は、工業製品のみならず、国外市場への展開を求める建設輸出にも火の手が及び、第二ボスポラス橋の受注をめぐるサッチャー首相の誤解に満ちた非難まで現われている。

3. 公共事業の立ち遅れ

- 国内的には、公共事業の立ち遅れは、経済活動にとっても、国民生活にとっても、様々な支障が目立ち始めている。国際的には、日本の市場開放を求める国際世論、とくに内需拡大のための施策を求める声は大きく、国際経済環境からみても、内需拡大の先導となる公共事業のあり方に基本的な変革を求めざるを得ない状況にある。

表1-3 最近の米国経済の推移

	80年	81年	82年	83年	84年
実質成長率	▲ 0.3%	2.5%	▲ 2.1%	3.7%	6.8%
{ 内需寄与度 外需寄与度	▲ 1.2	3.0	▲ 1.2	4.9	8.6
	0.9	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.8
長期金利 (国債、残存20年、年末)	10.8	13.72	12.92	11.34	12.48
消費者物価上昇率	13.5	10.3	6.2	3.2	4.3
卸売物価上昇率	13.5	9.3	4.0	1.6	2.1
失業率	7.0	7.5	9.6	9.5	7.4
経常収支	19億ドル	63億ドル	92億ドル	416億ドル	▲1,016億ドル
対日貿易収支	▲123億ドル	▲181億ドル	▲190億ドル	▲217億ドル	▲368億ドル

通産省資料（マクロ経済運営についての研究会報告より）

図1-2 日米で対照的な民間部門の資金余剰、財政赤字を賄えない米国

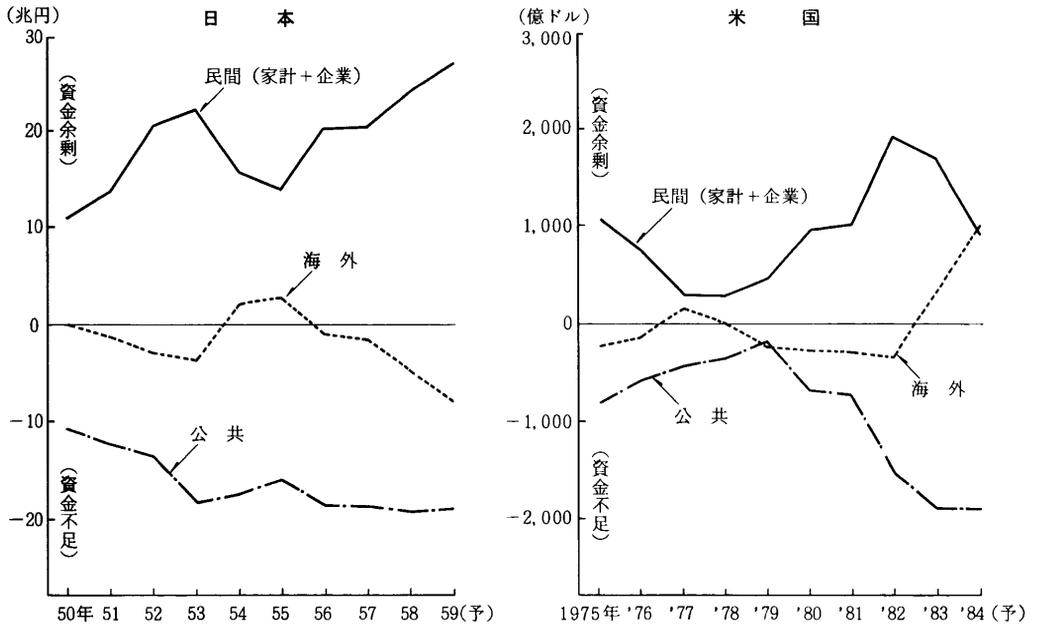
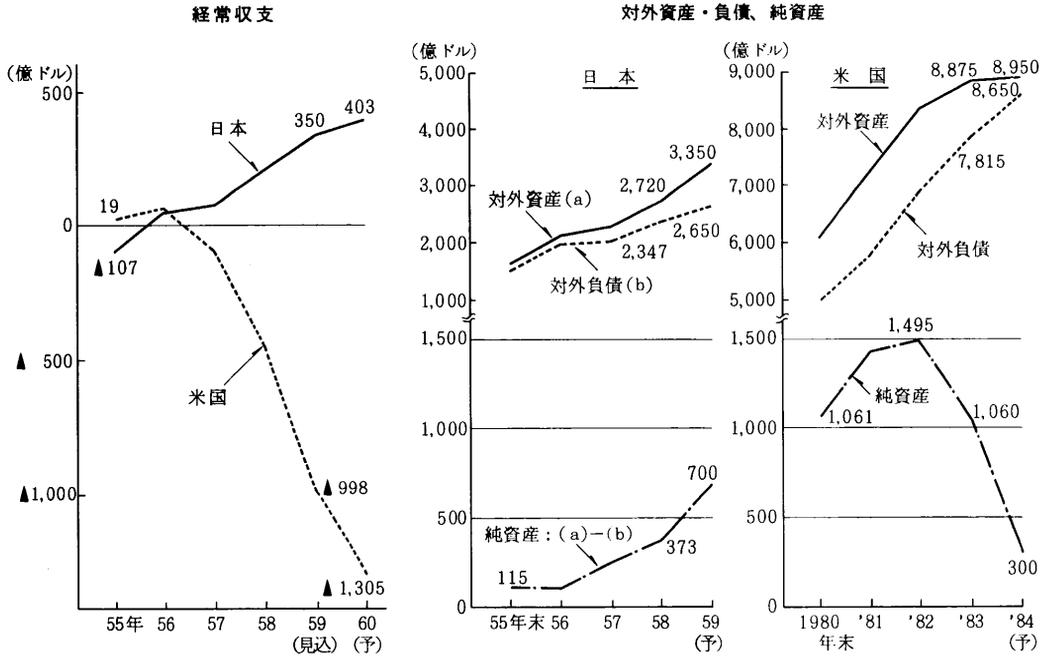


図1-3 急増するわが国の対外純資産、米国は債務超過に転ず



II. 国際経済摩擦の深刻化と公共事業抑制の先行き

- アメリカの内需超過・貯蓄不足と日本の内需不足・貯蓄超過の相反するポジションは、短期的には相互に補完関係をつくっているが、中長期的にはその矛盾を拡大していく。
- 貿易収支が500億ドルに迫る黒字、国際経済の中で一方的拡大を続ける日本の経済パフォーマンスへの国際的批判が高まっている。日本の市場開放・内需拡大を求める声は、国際的世論となり、日本の対応を注目している。
- 当建設経済研究所の試算によると、中長期的には、次のような状況が見通せる。
 - ① 公共投資抑制の現状維持が続くと、わが国の経済成長は、海外部門・輸出に偏ったものになり、先行きほど輸出依存型の経済体質が拡大する。1980年に経常海外余剰の対GNP比率が4.4%だったものが、1990年9.3%、2000年12.8%と拡大することになる。
 - ② 洪水のように輸出が増加、1980年度に経常収支▲70億ドルは、1984年（昭和59年度）実績370億ドル（8.9兆円）、1990年792億ドル、2000年に2,290億ドルに拡大する。

- 国際経済摩擦の解消のための努力に、先進国途上国を問わず大きな関心が高まっており、資源がなく、製品輸出に経済の多くを依存するわが国にとって、これをどうして解決していくのかが現在の最大の課題となっている。
- 現状では20%に及ぶ高い貯蓄率の中で国内に有力な投資先がなく、また、財政再建の至上命題から政府が国民の貯蓄を活用しえない結果、高金利につられて大量の円がアメリカに流出している。かつて、高度経済成長時の高成長・高貯蓄・高投資の図式が、今の中成長・中投資にかかわらずなお高貯蓄であり続けるという図式にその要因がある。
- 国際経済問題は、構造的な問題であり、その行方は、中長期的な視点から考察する必要がある。当建設経済研究所が（財）関西経済研究センターとの協力を得て行

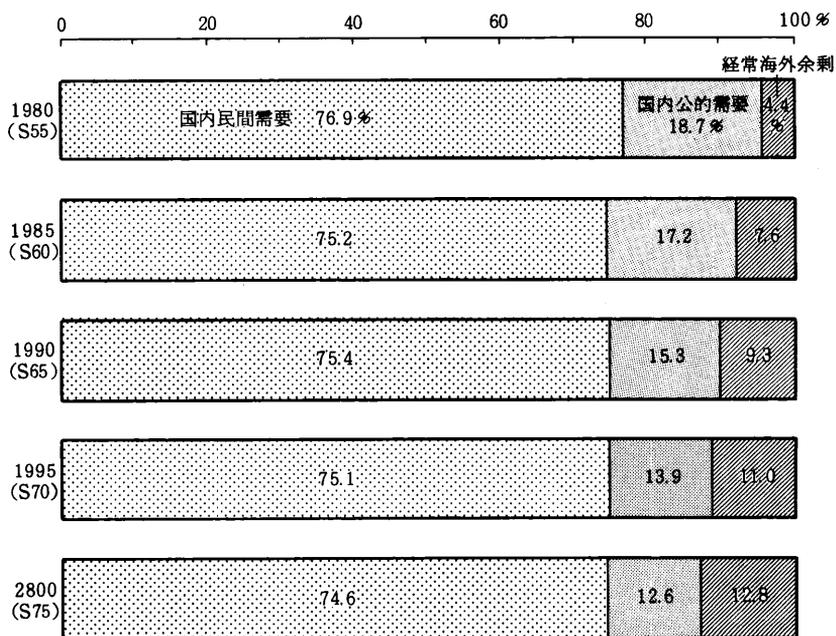
ったモデル分析－日本経済と公共投資の中長期展望－から、とくに公共投資と国際経済との関係の中長期的（昭和55年、1980年から昭和75年、2000年まで）マクロ的に見て、今のような経済運営を続けた場合の将来の姿を想定してみることにする。

- 現状延長（現在の緊縮財政の基調を維持する。公共投資を抑制し続け、また、大幅な増税を行なわない）の先には、次のような姿が見える。

① 海外部門に著しく偏った経済成長になる。（図2-1）

- 実質成長率3%～4%（潜在成長力5%程度として）を維持するためには、成長が経常海外余剰・輸出に一方的に依存する。1980年（昭和55年）GNP 192兆円のうち、国内民間需要は148兆円（対GNP比率76.9%）、公的需要36兆円（同18.7%）であり、経常海外余剰（輸出入の差）は8兆円（同4.4%）であったものが、1990年（昭和65年）には、国内民間需要のウェイトは変わらず、公的需要が15.3%と10年で3.4%ポイント低下する。その分が海外部門にまわり、26兆円と10年間で約3.3倍に、対GNPシェアは4.9%ポイント増え、9.3%となる。
- 2000年（昭和75年）には、国内民間需要に変化なく、公的部門が48兆円対

図2-1 現状延長ケースによる実質GNPの構成の推移



GNP比12.6%とさらに2.7%ポイント低下、海外部門は49兆円と対GNP比12.8%とさらに3.5%ポイント上昇し、国際経済摩擦のよりいっそうの深刻化が見通せる。

- すなわち20年間、実質GNP伸び率が3%~4%の中で、国内民間需要が3%台の伸び、公的需要が1%台の伸びとした場合に、結果的に経常海外余剰の伸び率が6%台（80年代は8%台）とならざるを得ないということである。
- ② 洪水のように輸出が増加、黒字が拡大する。（表2-1）
- 輸出は、1980年（昭和55年）に1,380億ドルであったものが、1990年（昭和65年）2,764億ドルと約2倍に、2000年（昭和75年）に6,672億ドルと4.8倍に増加する。対外債権も大幅に増加、1980年にはマイナスであったものが、1990年（昭和65年）約15兆円、2000年に31.4兆円に増加、これに伴いわが国は巨大な債権国になる。
 - 経常収支は、1980年（昭和55年）の▲70億ドルから1984年（昭和59年）の実績370億ドル（8.9兆円）に、これが1990年（昭和65年）792億ドル、2000年（昭和75年）2,290億ドルと信じがたいほどの規模の黒字になる。
- ③ 建設需要の予測における国際収支
- 当建設経済研究所が国内の建設投資の需要予測を行った際のモデル試算にあっても、昭和55年から昭和75年の20年間“2000年の日本”を目標に経済成長率実質3.9%を達成することを目標に、民間企業設備投資を4.3%と成長率よりやや高く見て、公共投資の伸びをゼロに抑えることとすると、経済成長のた

表2-1 国際収支・貿易の見通し

（単位：億ドル）

	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (S65)	1995年 (S70)	2000年 (S75)	2000/ 1980倍	伸び率 %	
							80年代	90年代
輸出	1,380	1,793	2,764	4,290	6,672	5.2	9%台	9%台
輸入	1,440	1,310	1,928	2,806	4,092	3.2	8%台	7%台
貿易収支	68	535	784	1,164	1,629	77.5	-	-
貿易外収支	▲122	▲91	40	296	745	-	-	-
経常収支	▲70	418	792	1,405	2,290	-	-	-
対ドルレート	円 219	円 217	円 196	円 178	円 160	0.73	2%台	2%台

めに経常海外余剰への偏りは、昭和55年（1980年暦年）に7.4兆円（対G N P比3.9％）であったものが、昭和65年（1990年）に19.3兆円（対G N P比6.8％）、昭和75年（2000年）30兆円（対G N P比7.3％）と予測される。この規模は経常海外余剰の増加が内需の相対的減少とくに公共投資の抑制を続ける結果として生じていることを示している。

（国際経済摩擦の解消の方向）

- いずれにしても、国際経済摩擦を緩和し、国際協調を維持することが、自由経済自由貿易体制を守るために、今後の経済政策の最大の課題である。内需の抑制、公共投資を抑制することによって現出する以上のような国際経済のアンバランスが今後とも続いていくことが、現下の内外の経済環境の下で許される筈がない。
- また、国内的にみれば問題は、高い貯蓄率にかかわらず、国内に適当な投資機会がなく、さらに赤字国債の累増から建設国債すら忌避させ、国民の努力の成果をあたたら国外とくにアメリカに流出させ、これを日本のために使っていないことにある。
- このような見解は、相手のアメリカ政府自体の考え方と一致する。アメリカ政府がOECD貿易委員会で日本政府に示した「日本市場への参入に関するアメリカ政府見解（ステートメント）」の中にこう述べられている。

『日本側の貯蓄と投資のギャップは国内投資の機会が十分実現されていないことを物語っている。日本の社会資本（インフラストラクチャー）は他の先進諸国より遅れたままだし、住宅環境も悪い。日本の投資・信用政策は本来は日本の国内政策であるが、これらの問題はまた世界的は国際収支不均衡を是正するマクロ経済政策の整合性の観点からも取り上げられなければならない。』

Ⅲ. 住宅・社会資本整備の現状と対応

- 公共投資の進捗状況、各五箇年計画の達成率は、最終年度で80%ならず、五箇年計画が四箇年計画で打ち切られたのに等しい。
- 社会資本ストックの民間企業設備ストックに対する投資比率IG/IPは、年々低下、この数年で6.3%ポイント落ち込み、生産活動のネックが生じ、国民生活にも障害が目立ちつつある。
- 住宅とその環境水準が劣位にあることは、兎小屋論争を待つまでもなく、今の日本人が一番痛切に感じている。最低居住水準に満たない世帯は、まだ400万世帯もあり、国民の住宅への不満は大きく、期待は高い。
- 住宅投資は昭和58年度で15兆円（名目）であるが、維持修繕など関連産業部門を含めると31兆円（名目）であり、内需創出の効果は民間設備投資に劣らない。
- 「荒廃するアメリカ」の反省から、アメリカは社会資本充実への回帰を模索しており、国民に厳しい選択を迫ろうとしている。これは他人事ではない。

1. 各五箇年計画の進捗の遅れ

- 着実かつ計画的に社会資本を充実していくための公共投資に関する各種の五箇年計画の多くが、昭和60年度でその最終年度を終了し、昭和61年度からは新たな五箇年計画を迎えようとしている。しかるに、その達成率は驚くほど悪く、計画とはとても云えない状況にある。
- すなわち、60年度で最終年度をむかえた次の計画の達成率は、4つの計画の平均で80%弱にすぎない。丁度五箇年計画が四箇年計画で打ち切られたと同じである。

(図3-1)

計画区分	総投資額	60年度末累計投資額	進捗率
第3次都市公園	28,800 億円	20,214 億円	75.1 %
第5次下水道	118,000	82,394	73.5
第3次海岸	9,300	6,707	82.2
第3次特定交通安全施設	9,100	8,106	89.1

図3-1 現行各五箇年計画の達成状況と積み残し

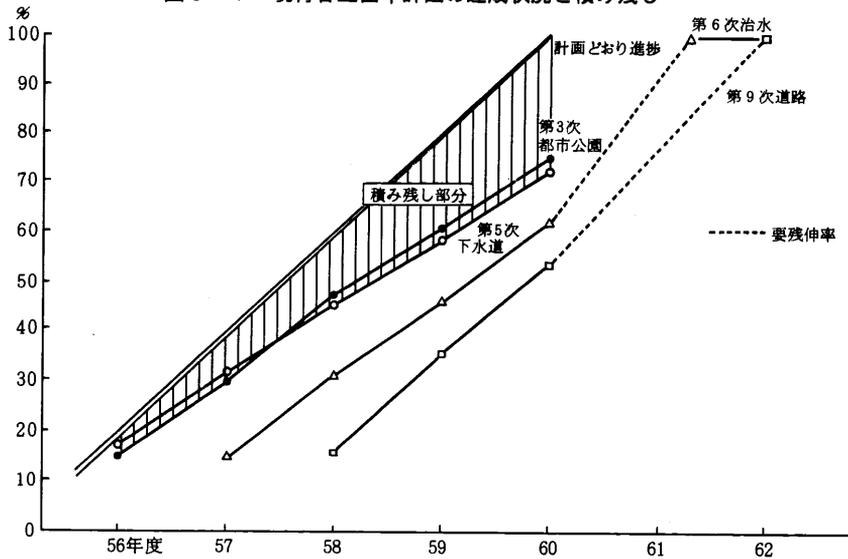
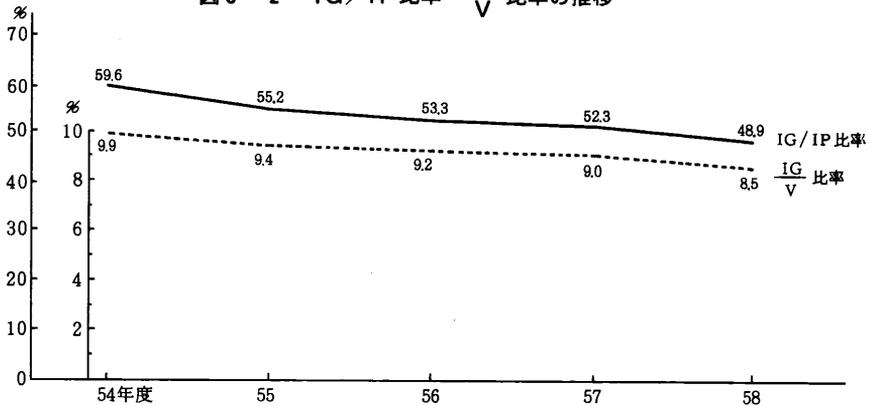


図3-2 IG/IP比率・ $\frac{IG}{V}$ 比率の推移



2. 社会資本ストックの酷使

- このため、社会資本ストックと民間資本ストック間のは行性が目立ち始めている。IG/IP比率は、実質で昭和55年 55.2%、56年度 53.3%、57年度 52.3%、58年度 48.9%と4年間で6.3%ポイント低下してしまっている。同時に、GNPに占めるIGのシェアも実質で昭和55年度 9.4%が、56年度 9.2%、57年度 9.0%、58年度 8.5%と同じく4年間で1ポイント近くの低下を見せている。(図3-2)
- 社会資本ストックの遅れが国民生活に様々な悪影響を及ぼしているが、例えば救

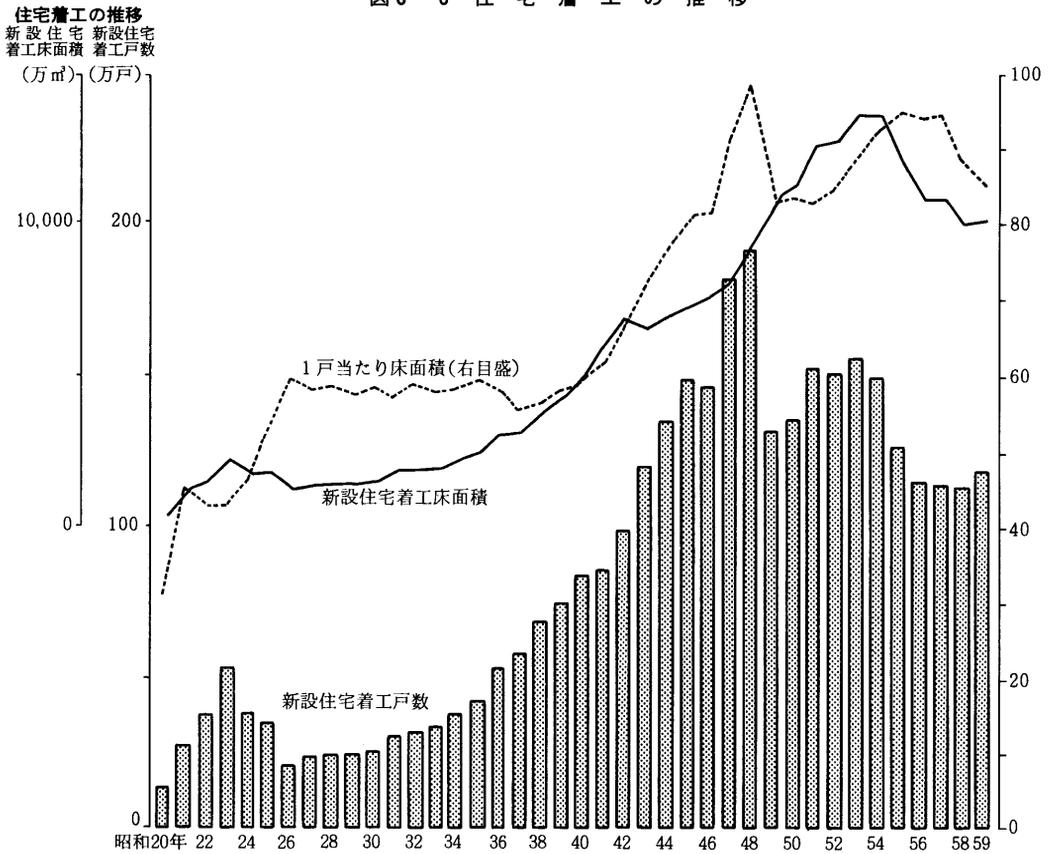
急車の現場到着への時間は、54年から58年にかけて最多時間帯（5分～10分）が35%から38%へと増えるなど全体的に到着時間の遅れが目立つ。この時間の延伸は人命にとって重大な問題である。

- また、首都高速道路の渋滞現象は日常化し、昭和56年度に延渋滞時間（時速20km以下で、車列延長が1.5km以上に達した状態）が15,600時間であったのが、昭和58年度には24,400時間と約1.6倍に増加している。これを時間ロスによる損失としてみると、年間延渋滞台数は670万台、延人員1,600万人が損失を受けており、自動車交通の業務性の高さをみて、平均勤労者の時間当たり賃金の5割増の3,600円/時間として計算すると1,600万人時間で年間約600億円の損失が生じていると推計される。（建設経済研究所推計）

3. 貧弱な住宅ストック

- わが国は今や自由世界第2位の経済大国に成長し、資本、人材、技術等資源エネルギーを除くあらゆる面で経済環境はめぐまれ、その石油エネルギーも中長期的には緩和の方向にある。
- ひとつ、先進諸国に比べ劣っているのが、国民の住宅の劣悪さであることは、兎小屋論争をみるまでもなく、われわれ自身が一番よく知っている。
- わが国の貯蓄率の高いことは、勤勉力行型の日本人の美德の一つであるが、同時についてこれまでの貧困の時代の影が尾を引き、不安が先立つこと、また、近づく高齢化時代への賢明な準備のためとも言える。世論調査によれば、貯蓄の理由として4分の1が住宅取得をあげ、教育、老後のためと並んでいる。
- 住宅戸数だけは世帯数を上まわり、量的充足は果されたとは云うものの、現在の住宅の質、居住環境条件が劣っていることは、誰もが生活実感として抱いている正直な評価である。4百万世帯に達する最低居住水準以下の世帯がなお残り、それ以上の水準の住宅であっても、高地価高価額のために少しでもましな住宅をあきらめざるを得ないという消極的な選択を余儀なくされている。（図3-3）
- 迫りくる高齢化社会への対応、社会保障との補完関係、高度情報化社会との共存など住宅への要望は今後とも増大する。人間としての居住に値する住宅と住環境を整備することが21世紀に向う日本の条件の一つである。

図3-3 住宅着工の推移



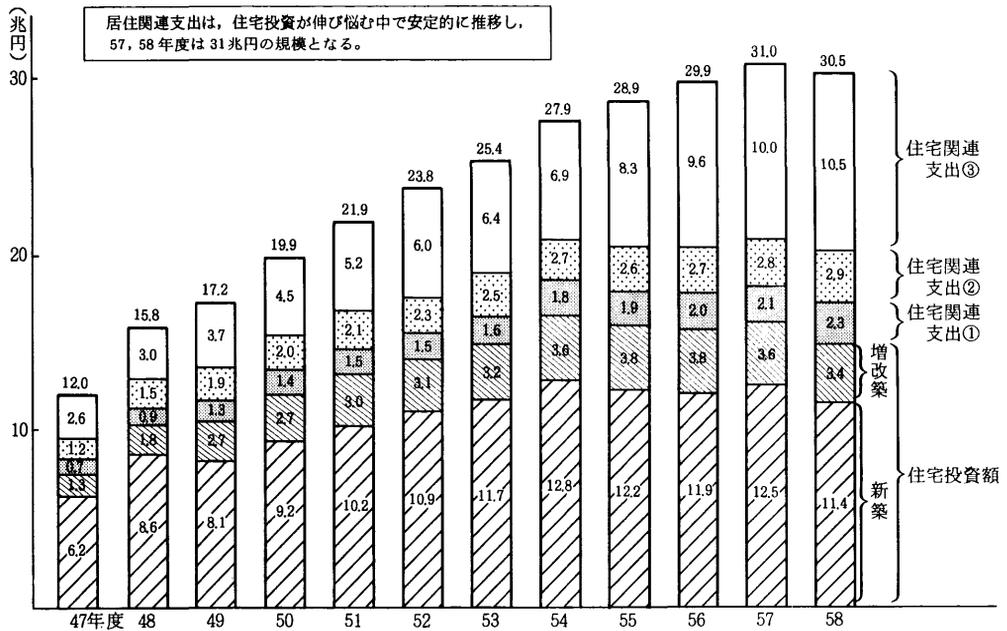
(第1勧銀資料より)

- また内需振興としての住宅建設の効果はきわめて大きい。昭和58年度の住宅投資（名目値）は15兆円に過ぎないが、維持修繕費、家具、インテリアの購入費、家賃光熱費等の関連支出を含めると31兆円になる。これは、民間設備投資41兆円と比較しても遜色のない規模であり、しかも、民間設備投資が輸出の拡大につながる場合が多いのに対して、住宅投資はもっぱら内需拡大に大きく寄与している。（住宅経済懇談会“21世紀に向けての住宅ストックの計画的整備を考える”から引用）。

(図3-4)

- もちろん公共投資は、経済成長への一手段としてのみならず、生活環境の改善や生産活動の円滑化に必要な不可欠の社会資本ストックを蓄積するために、本来、国際経済摩擦の解消のためにならうとなるまいと、その整備を急ぐ必要がある。

図3-4 居住関連支出の推移



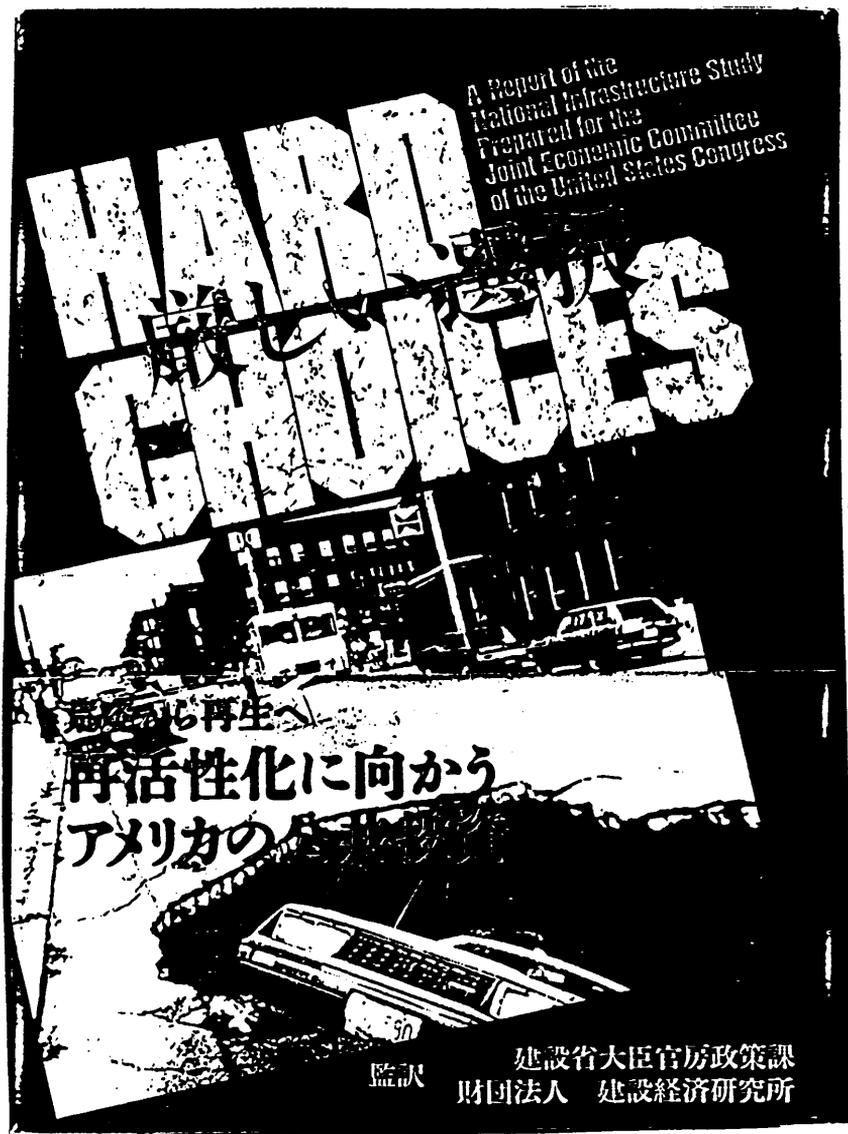
- (注) 1. 住宅投資額は「国民経済計算年報」（経済企画庁）による。
 2. 住宅投資額の新設、増改築の内訳は、「住宅着工統計」（建設省）における新設工事の床面積（増改築を除く）に工事単価を乗じた額と新設工事の内の増改築の床面積及びその他の工事の床面積にそれぞれの工事単価を乗じた額の割合による。
 3. 住宅関連支出①、②、③は、「家計調査年報」（総務庁）の該当項目に世帯数（「住民基本台帳に基づく世帯数」（自治省）を乗じている。
 住宅関連支出①～「設備修繕・維持」（設備器具、畳替え等）
 住宅関連支出②～「家庭用耐久財」（電気冷蔵庫、たんす等）「室内装備品」「寝具類」
 住宅関連支出③～「家賃、地代」「光熱、水道」

(住宅経済懇談会資料)

4. アメリカにおける社会資本充実への回帰の動向

- あの豊かなアメリカの経済、その繁栄を支えた高速道路などの社会資本ストックについて、適切な維持管理を怠ったために生じたアメリカの悲劇は“荒廃するアメリカ”として有名であるが、今、アメリカがその反省の上に立って、これをどのように克服しようとしているか、いかにして“社会資本充実”に回帰しようとしているかは、アメリカ連邦議会合同経済委員会が発表した議会レポート“Hard Choices 厳しい選択”の下記の言葉に現われている。(図3-5)
- 『アメリカ国内の投資水準を引き続き低下させるか、あるいは優先すべき投資を行わず、投資を今のままに止めるとするならば、今後のアメリカの経済発展の潜

図3-5 HARD CHOICES 「厳しい選択」



在成長力は減退し、生産性は低下、雇用が減少することは明白であり、同時に国民の生活の質は著しく低下して、豊かな生活への選択への幅が減退することは必至である』。

- 『厳しい選択とは、今日アメリカ国民が直面している問題、われわれの将来の生活水準や生産活動を支えるに足りるインフラ施設に対して、今すみやかに必要な資

金を支出する決意をするか、あるいはこのつらい義務をもっと先に伸ばして後からもっと大きなコストを負担せざるを得なくなるのか、この二つの途の厳しい選択をアメリカ国民が迫られているこのをいうのである。』

* “Hard Choices 厳しい選択” 近日建設省・建設経済研究所監訳により刊行の予定。

- 対外的には、国際摩擦解消のため、対内的にはその経済力にふさわしい社会資本ストックと住宅を整備するため、財政制約の中であって、われわれも21世紀に向けて賢明な選択をしなければならない。事態は、われわれ自身に対してもきわめて厳しい選択をもとめている。

IV. 社会資本ストックの経済効果の計量的分析と 着実な蓄積の必要性

- この“厳しい選択”にあたって社会資本整備の必要性を具体的実証的に数値をもって論証する必要がある。
- 従来の生産関数の要素、民間資本ストック（ K_p ）、労働（ L ）に社会資本ストック（ K_g ）を組み入れた生産関数を推定し、マクロ的視点から、わが国の全社会資本ストックと生産との関係を明らかにした。
- この生産関数から社会資本ストックの潜在経済成長力への寄与の割合は、成長率の20%~30%であると推計される。
- さらに民間資本ストックと労働が“2000年の日本”が想定するとおり拡大し、社会資本ストックについては、名目伸び率ゼロと仮定すると、“2000年の日本”の想定する経済成長、昭和75年（2000年）の成長率4.4%に対して、3.1%と1%ポイント以上低下する。経済規模も431兆円に対して384兆円と10%以上も小さくなると推定される。
- このような事実からも社会資本ストックの着実、かつ、計画的な蓄積が必要である。

1. 生産関数の設定

- 21世紀に向けて着実、かつ、計画的に社会資本ストックの蓄積を続けていくことが必要であるが、財政制約などの条件からそこへの厳しい選択にあたっては、社会資本ストックのもたらす多様な効果を適切に把握しなければならない。
- しかしながら、これまで社会資本ストックの効果を計測し、計量化する試みに乏しく、社会資本ストックの蓄積の必要性を論証するに十分な説得力を持ち得ないきらいがあった。
- 当建設経済研究所は、(社)日本土木工業協会に協力して、社会資本ストックの様々な効果のうち経済効果・生産効果を計測計量化することを試み、全社会資本ス

ック（昭和56年度約 257 兆円）が日本経済の成長に寄与する割合、潜在的な成長への寄与度合を検証した。

- この作業は、従来の民間資本ストックと労働を説明変数としている通常の生産関数に、新たに社会資本ストックを第三の説明変数として加え、従来の経済理論に用いられているいくつかの代替的関数について構造推定を行い、これらの推定から得られた生産関数を分析して、全体的に社会資本ストックが過去に果してきた生産面における貢献度を具体的に把握することにしたものである。
- この生産関数によって各生産要素の潜在成長力への寄与構成比をみると次のようになる。

昭和30年以降現在までの経済成長の中で社会資本ストックが経済成長に寄与した構成比は、高度経済成長期で30数%、石油ショック以降の安定期で20%から25%であったと推定される。石油ショックの前後で変動の大きいのは、日本経済に構造的変化があったからと理解される。

いずれにしても、過去30年間社会資本ストックが経済成長の伸びに貢献してきたウェイトは、おしなべて成長率の20%から30%と推定される。

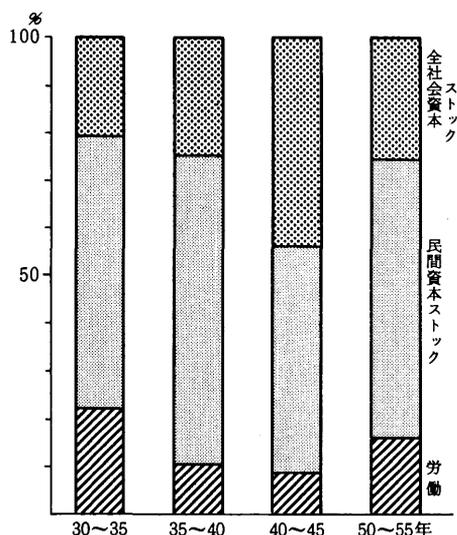
(図4-1、表4-1)

表4-1 5年累計の潜在成長力寄与構成比

(単位:%)

	5年累計の潜在成長力寄与構成比		
	全社会資本 ストック	民間資本 ストック	労働
S 30 - 35	20.2	57.6	22.4
35 - 40	24.4	64.9	10.7
40 - 45	43.9	47.5	8.6
50 - 55	25.0	59.0	16.0

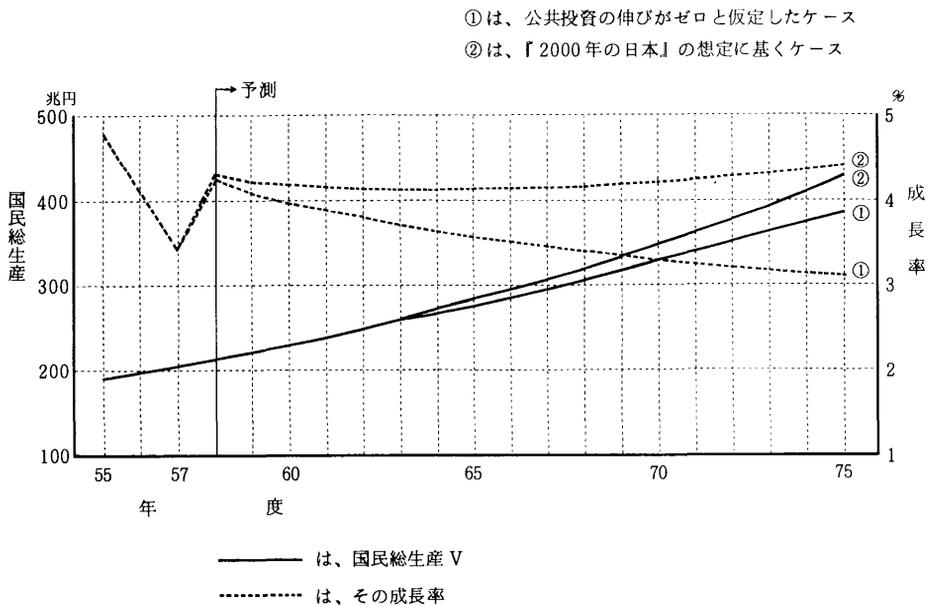
図4-1 潜在成長力寄与構成比



2. 生産関数による考察－経済成長への影響

- 成長率に対して20%～30%の寄与度をもつ社会資本整備の伸びが全く停滞し、仮に公共投資の伸びが対前年比名目ゼロの状況が続く事態になれば、将来への経済成長への足かせは、次のようになる。
- 昭和75年（2000年）の国民総生産の実質成長率は、“2000年の日本”の想定するところの成長率4.4%に対し、3.1%に低下する。経済規模は431兆円が384兆円マイナス47兆円になり、“2000年の日本”の予測を10%以上も割り込むことになる。おしなべて、昭和57年から昭和75年までの約20年間に平均0.7%ポイントの成長鈍化が見込まれる。（図4-2）

図4-2 シミュレーション分析結果



3. 着実な蓄積の必要性

- 今後20年間の間、日本経済が公共投資抑制のために1%ポイント近くも成長率が低下することは、今後の世界経済で果すべきわが国の役割から国内国外の生産活動や国民福祉に様々な問題を生むことになる。
- 社会資本ストックは本来中長期的な視点から着実な蓄積によって、その効果を現

わすものであり、安定的な経済成長を維持するためには、計画的かつ着実な社会資本ストックの積み重ねが必要である。もしこれを怠った場合には、そのつけは、将来必ず大きな反動となって現れることが、この生産関数から推定できるし、また、前章の荒廃するアメリカの事例が何よりも明確にそれを物語っている。

V. 建設公債発行の論理とシステム

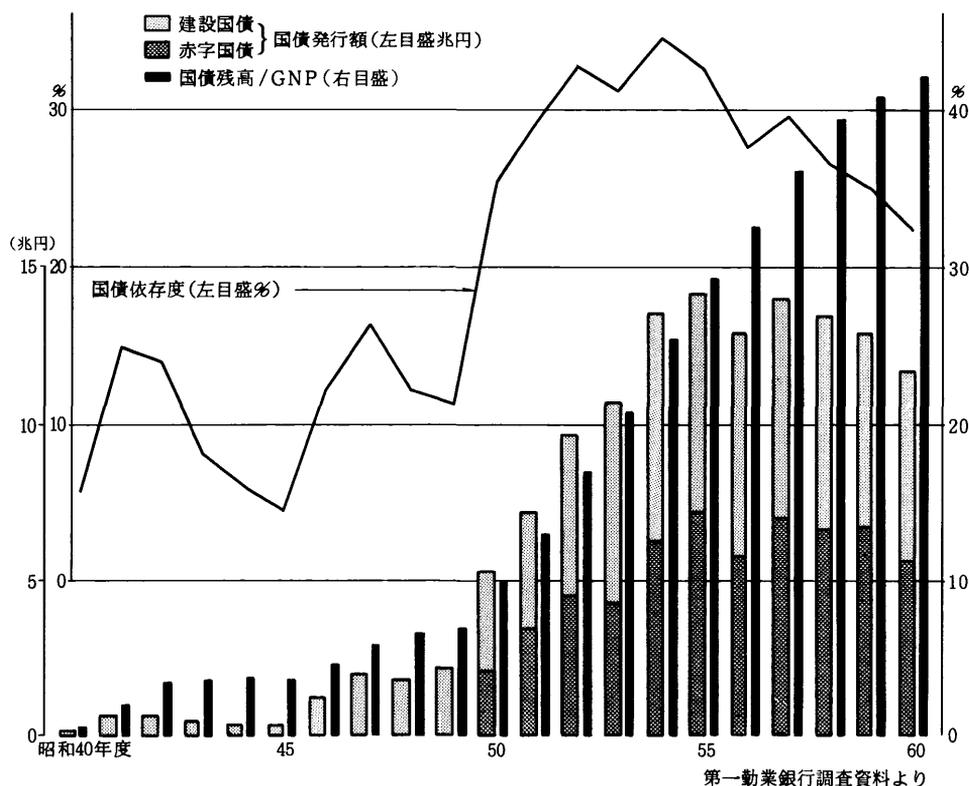
- 社会資本整備の財源については、公共財としての性格から一般租税負担によらざるを得ない。同時にその重点性、効率性を確保するため、受益者負担の拡大を求めることを原則としつつ、特定財源の充実や有料制の活用を進める必要がある。
- 同時に、今の国際経済環境の下にあって、国外に流出する資金を国内に止どめ、有効に活用するために、建設国債についても節度ある規模の範囲内で発行を拡大する必要がある。
- 国債残高は、122兆円（うち特例国債59兆円）、公債残高の対GNP比率は42.3%で、これらが財政運営の自由度を奪い、財政再建を必要としていることは確かである。
- 高貯蓄の中での国債の発行は、財政バランスを別にすれば発行の障害は少ない。建設国債は、有形の固定資産を残し、毎年確実に効用をもたらす。単に債務だけが残る赤字国債とは根本的に異なる。国債残高の約50%を占める赤字国債への対策は経常支出の削減とさらには増税を含め建設国債とは切り離して対応すべきである。
- 国債発行については、社会資本ストックの算定、耐用年数の設定、維持管理費の明確化など資本勘定と経常勘定の区分を立てる等発行システムと経理システムの明確化を検討する必要がある。

- 昭和59年度末の国債残高は、122兆円（うち特例赤字国債59兆円）、公債残高の対GNP比率は42.3%、59年度の国債費は10.2兆円（うち利払9.9兆円）であり、一般会計への割合は19.5%（利払18.8%）に達している。確かに、長年続いた国債発行の重荷が財政運用の自由度を奪い、財政再建を必要としていることに間違いない。

(図5-1)

- 財政再建対策の推進の下で、このところの国債依存度は昭和55年度の32.6%を頂点に59年度は25%までに圧縮されている。国債依存度においてはアメリカの財政

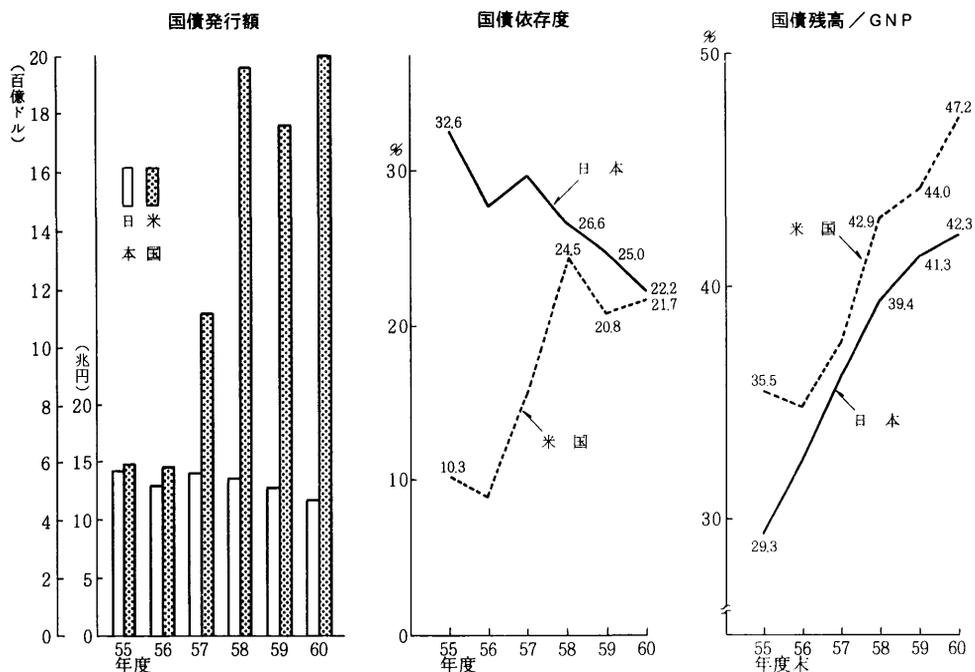
図5-1 国債発行の推移



と大差はない。むしろ、GNPに対する国債残高の比率をみると昭和59年度（1984年）アメリカの44%に対し、わが国は41.3%と若干ながら低目であり、昭和60年度（1985年）予算ではアメリカの47.2%に対し、わが国が42.3%とかなり改善されている。（図5-2）

- もともと国債地獄を招来したのは、社会保障費等の経常支出に国債収入を充当し、これが恒常化したことにある。国債残高のうち半分がいわゆる赤字国債である。今後とも財政運用の足かせが、累積した赤字国債の償還にあることは言うを待たない。
- これに対し、建設国債は、有形の固定資産を残し、毎年利益をもたらす。耐用年数からみれば21世紀の半ばまでその効用を持ち続ける資産を共有することになる。
- 日本人が日本の国債を保有することは、現金の代わりに社会資本ストックとしての資産を共有することを意味し、その限りにおいて単なるポートフォリオの問題とも言える。100万円の国債は100万円の資産を持つことと同じであり、アメリカの

図5-2 改善する日本の財政赤字、急拡大した米国の財政赤字



(注) 日本の58年度までは決算ベース、59・60年度は当初予算ベース。
米国の59年度までは実績、60年度は予想。

ように外国資本に依存するものとは根本的に異なる。

- わが国では、高貯蓄で資金に余裕のある中での国債発行であり、インフレを起す危険も、クラウディングアウトを招く可能性も少なく、建設国債であれば発行のための経済環境は決して悪くない。一方、国内余剰資金のアメリカへの流出は、高金利につられてのものであり、短期的な収支はともかく、中長期的には日本とアメリカの経済摩擦を激化させる要因にもなりかねない。国内の投資機会を掘り起し、まず日本の金は日本で使うのが先決である。
- 従って、社会資本の充実に資金の流れを向けるため、適度で節度ある建設国債の発行を行うべきである。
- 建設国債の節度ある発行を担保するため、社会資本ストックの明確な算定、耐用年数の明確化、維持管理費の経理等従来のシステムを資本勘定と経常勘定に区分する等その発行と経理のシステムのルールを検討が必要である。

- 赤字国債の解決のためには、とくに社会保障費等の経常支出について所要の削減を進める一方、何らかの形で増税をもとめることによって対応することが必要となろう。

VI. 具体的政策提言

- 自由世界第2位の経済大国にふさわしいパフォーマンスを維持し、世界経済の安定と成長に寄与し、かつ、日本の現状の景気の持続的維持を図ることをまず考えるべきである。
- このため、当面の国際経済摩擦の解消に資する政策を総合的に講じつつ、内需拡大の先導的な役割を果たす公共投資については、少なくとも、経済成長に見合った程度に拡大することを基調として、住宅投資とともに具体的には次のような方法を講ずべきである。
 - ① 住宅投資の活性化
 - ② 規制緩和による都市再開発事業の促進
 - ③ 東京湾横断道路等のビッグプロジェクトの始動
 - ④ 建設国債の適度の発行、何らかの形での増税

- 現在の経済環境下でとるべき政策は、国際的にも国内的にも自由世界第2位の経済大国としてふさわしいパフォーマンスを維持し、展開することである。それは自由貿易体制を維持し、世界の経済の安定と拡大成長に貢献し、かつ、わが国の景気の持続的かつ均衡ある展開を進める政策である必要がある。
- 経済政策は、総合的な対策であり、内需喚起もそのうちの一つである。また、内需喚起の内容も多様である。ひとり、社会資本や住宅投資の視点からだけ考えるべきものでもない。秩序ある輸出、輸入の拡大等の市場開放、必要な投資減税、アクションプログラムの実行、民間企業の協力などの総合的対策を講ずる必要がある。また、アメリカその他の先進諸国に自由貿易体制の維持を訴え、アメリカの財政赤字の解消、ドル高・高金利の是正という相手方に求めるべき政策もある。
- そのような視点をふまえ、少なくとも経済成長率に見合った程度に公共事業を実施することを基本として、次のような施策の実施が必要であると考えられる。
 - ① 住宅投資の活性化

- 住宅投資の活性化を図るため、住宅税制の抜本的見直し及びその拡充を図る必要がある。現行の持家税制としては、住宅取得控除があるが、同制度の拡充の他新たに欧米諸国で行われている住宅ローン利子の所得控除や西ドイツの持家減価償却制度の研究を進め、必要に応じてその導入を図る。

② 都市再開発事業の促進

- 必要最少限度の公益規制を維持しつつ、民間企業の活発な活動を促進するための規制緩和、その他都市再開発のための土地の有効活用、土地信託制度の普及、借地法借家法の見直し、所要の税制措置等を促進する。
- 国鉄用地を含め、国公有地の活用、このための正確な資料情報の整備、民間参画のコンペ方式による有効プランの作成等を促進する。
- 国公有地については、単に企業性採算性の視点ばかりでなく、都市計画として長期的視点からみた有効な利用目的を設定する。

③ ビッグプロジェクトの始動

- 東京湾横断道路、首都圏中央道路、東京外郭環状道路、首都高速道路中央環状線、本四明石架橋等のビッグプロジェクトで構想の熟度が高いにかかわらず着手に至っていないものについて、民間資金、民間企業の活用等の実施システムを検討し、その始動を促進する。また、その他のビッグプロジェクトについても、21世紀を見越して所要の調査研究を進める。

④ 財源問題

- 公共事業の財源については、財政再建の見地からも、その重点性効率性を保持するため、受益者負担の拡大、有償事業化、特定財源の強化等を図る。
- 海外に流出する資金を還流させ、民間資金を有効に活用するため、減税国債など発行システム、経理システムの改善をふまえ、適度な規模での建設国債の増発を進める。
- 内需喚起のための所得税減税、これに対応し、かつ、赤字国債解消のため、一般消費税を含めて税制の改革を行う。

VII. 結 語

内外の経済環境の変化の中で、今こそ公共事業・住宅投資先導の内需拡大策をより積極的に打ち出していく必要がある。少なくとも経済成長に見合った程度に公共事業を伸ばすことにより、内需喚起への内外の強い要望に応えとともに、先進諸国に比べて明らかに立ち遅れている住宅と社会資本ストックの充実を進める必要がある。

それが現下の国際経済摩擦を解消するためにとるべきわが国の対外的責務の一つであり、同時に21世紀に向けての日本の重要な課題の一つである。

いかなる方法をとるにせよ、今、公共投資に関する諸政策の変革は必至の状況にあることを理解し、かつ、果敢にこれを実行すべきである。